

令和 8 年 1 月 8 日  
大臣官房技術調査課  
国土技術政策総合研究所

「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 業務・マネジメント部会」を開催します  
～業務（計画や調査・測量・設計段階）やマネジメントについて議論～

国土交通省が設置する「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」の「業務・マネジメント部会」（令和 7 年度第 1 回）を 1 月 14 日（水）に開催し、建設生産・管理システムの上流段階である業務（計画や調査・測量・設計段階）やマネジメントについて議論を行います。

国土交通省では発注者の視点から今後の建設生産・管理システムのあり方及び諸課題への対応方針についての検討・提言を行うことにより、社会資本の整備及び維持管理・更新を適切に実施し、将来にわたって安全なインフラサービスを継続的に提供するシステムを構築することを目的に「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」を設置しています。

このたび、当懇談会の「業務・マネジメント部会」の令和 7 年度第 1 回を開催し、建設生産・管理システムの上流段階である業務（計画や調査・測量・設計段階）やマネジメントについて議論を行います。

- 【日 時】 令和 8 年 1 月 14 日（水）16:00～18:00  
【開催場所】 中央合同庁舎 2 号館 11 階官房共用会議室（WEB 併用）  
【委員名簿】 別紙のとおり  
【議 題】 品確法（運用指針）に関する取組状況 等  
【備 考】 本懇談会は報道関係者のみ WEB 傍聴可能です。  
会議資料等については、後日、国土交通省ホームページに掲載します。  
<https://www.nilim.go.jp/lab/peg/13yuusikisya.html>

<傍聴について>

- 本会議は、会議室の都合上、WEB 傍聴のみとさせていただきます。
- 傍聴は報道関係者に限らせていただき、通信設備の都合により 1 社（団体）につき 1 名までとさせていただきます。通信状況によっては、映像の乱れや一時的な停止があることをあらかじめご了承ください。
- 傍聴希望の方は 1 月 13 日（火）15 時までに以下の通りメールにてご連絡下さい。申し込みいただいたアドレスに、会議視聴用の URL を送付します。

■件 名：【取材希望】発注者懇談会業務・マネジメント部会（社名記入）

■本 文：氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）

■送付先：maeda-k87mb(at)mlit.go.jp, naomi-s8310(at)mlit.go.jp

((at)を@に置き換えた上で、必ず 2 名に送付してください)

※取得した個人情報適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

<問合せ先>

大臣官房技術調査課 課長補佐 前田、係長 直海

TEL 代表：03(5253)8111（内線 22357、22358）、直通：03(5253)8220



発注者責任を果たすための  
今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会  
業務・マネジメント部会

委 員 名 簿

東京大学大学院経済学研究科 教授 大橋 弘

政策研究大学院大学 教授 小澤 一雅

東京都市大学 客員教授 木下 誠也

筑波大学人文社会系 教授 楠 茂樹

立命館大学 客員教授 古阪 秀三

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会 技術委員長 天野 洋文

一般社団法人 全国測量設計業協会連合会 理事 嶋田 大和

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 副会長 西 洋一

一般社団法人 全国建設業協会 総合企画専門委員会 委員 西村 博英

一般社団法人 建設コンサルタント協会 副会長 福岡 知久

一般社団法人 日本建設業連合会 土木本部 公共積算委員会 施工部会 委員

北川 義孝

※敬省略